



## FRB(米連邦準備理事会：アメリカの中央銀行)と日銀の連携プレイ

実は本題は本日私がアドバイスをしている投資家の皆さまだけにお送りすることになっていたのですが、今後の市場動向を決する重要なことなので、本誌の読者にも広くお伝えすべきと思った次第です。

私は皆様に「増田俊男のタライ論」について何度もお話してきました。

市場はタライと同じで、市場経済を知るにはタライの水が増えるか減るか、また水中の魚は元気かどうかを見ればよいと述べてきました。

中央銀行の金融緩和でタライの水は増え、引締めで水は減ります。

また政府の公共投資等財政出動は大量の魚の餌になり、緊縮財政で餌は減少します。

現在は先進国も後進国も総て金融緩和と財政出動のオンパレードです。

「日本を除く」アメリカ等先進国は、過剰緩和とコロナ禍による物価上昇でインフレ状態に陥っています。パウエル FRB 議長は目下のインフレは transitory(一過性)だと言いますが、一過性とは 1、2 か月間が定説になっているのにインフレは既に 9 か月も続いているので、対策を怠るとハイパーインフレに陥る可能性があります。

長引くインフレを止めるには、最大の原因である金融緩和を縮小、又は停止、引締めへ転じると同時に財政規模も縮小しなくてはなりません。

つまりタライの水を減らし、魚の餌を減らさなくてはならないのです。

アメリカでは財政破綻を未然に防ぐ為、本年 9 月から大規模な増税が始まります。

日米政府の財政は、コロナ前から潜在的破綻状態であったところへコロナ救済支援を強いられたので、今や財政破綻が顕在化しようとしています。

だからほとんどのアナリストは「年内大暴落説」です。

今日まで中央銀行(FRB や日銀)は 2008 年のリーマンショック不況からのリーマン復興支援緩和、そして 2020 年 3 月からのコロナ支援緩和を行ってきましたが、コロナが年内終息すると支援緩和縮小、停止、引締めに向かわざるを得ません。

一方、政府は増税並びに緊縮財政を採ることを決めています。

これではほとんどのアナリストが言う通り市場大暴落、大不況となります。

しかし誰も株価大暴落も、大不況も好みません。

ではどうしたらいいのでしょうか。

「次の緩和目標」があれば今の緩和をシフトすることが出来ます。

パウエル議長は、FRB は物価と雇用に責任を持つが、これからは地球環境等グリーンが加わると議会証言しました。

黒田日銀総裁は同じくグリーン促進の為の優先融資を発表しました。

時を同じくして日米中央銀行の総裁が、「コロナの次はグリーン」と決めたのです。

2000 年の頃、シリコンバレーの会社で IT と名が付けばどんなボロ会社でも株価が跳ね上がったものでした。

FRB も日銀もグリーン緩和、政府はグリーン産業公共投資で、これからグリーン・バブルがやってきます。

誰もバブル崩壊なんか好まない。

ネタが無くなるまでバブル延長！

皆さん、どうやら先は明るいようです。